

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	京都市
共同提案者名	
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
・計画変更は行っていない。

今後の計画の変更可能性について
・各取組の進捗により、計画変更の可能性あり。

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費(千円)	令和6年度に活用した資金額(千円)				その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	事業費に関する費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源		
取組①-1	文化遺産への太陽光発電設備導入	14か所、92.4kW	29,809	19,867			9,942	621,922	
取組①-2	文化遺産への省エネ設備導入	27か所	77,428	51,605			25,823	2,722,488	
取組②-1	商店街への太陽光発電設備導入								
取組②-2	商店街への省エネ設備導入	6か所	56,718	37,809			18,909	1,854,751	
取組③-1	既存住宅への太陽光発電設備導入	4戸、17.4kW	4,458	2,970			1,488	492,007	
取組③-2	既存住宅への省エネ設備導入	20戸	37,775	24,991			12,784	3,792,718	
取組④-1	新築住宅への太陽光発電設備導入	2戸、14.4kW	4,468	2,978			1,490	602,089	
取組④-2	新築住宅への省エネ設備導入	2戸	2,000	2,000			0	318,979	
取組⑤	京都広域再エネグリッド協議会								
取組⑥	メガソーラー整備								
取組⑦	修学旅行・サステナブルツーリズム								
取組⑧-1	グリーン人材育成拠点への太陽光発電設備導入	6か所、352kW	129,773	86,514			43,259	865,786	
取組⑧-2	グリーン人材育成拠点への省エネ設備導入								
取組⑨	ファイナンス								
取組⑩	E Vタクシー	48台	385,088		71,555		313,533	486,576	
取組⑪	駅舎の脱炭素転換	1か所、72.6kW	47,430	31,620			15,810	1,268,860	
取組⑫	効果促進事業	2件	1,822	1,213			609	224,109	

地方債の種類	金額(千円)
-	-

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{23,677,253.02}{8,736,537} (\%) \right) + \left(\frac{0.441633847}{162,956} (\%) \right) \div 36,898,440 (\text{kWh/年}) = 24 (\%)$$

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家	需要家の数量	需要量(kWh/年)	電力消費				合計	省エネ等による電力削減量(kWh/年)	CO2排出削減量(t-CO2)	CO2排出削減量(t-CO2)	CO2排出削減量(t-CO2)	CO2排出削減量の合計(t-CO2)	備考	
			再エネ等の供給量(kWh/年)											
			自家消費等	相対契約	再エネメニュー	証書								
民生・業務 その他	文化遺産(公表分)	15	4,597,835	69,432	0	48,383	0	117,815	30,999	48	0	0	48	
	文化遺産	85	5,975,242	82,759	0	78,811	0	161,570	35,787	75	0	0	75	
	商店街(アーケード)	2	167,956	0	0	0	0	0	59,654	26	0	0	26	
	商店街(加盟店)	187	3,430,000	0	0	37,441	0	37,441	12,959	6	0	0	6	
民生・家庭	戸建(既存)	100	484,167	11,953	0	5,448	0	17,401	14,761	22	0	0	22	
	戸建・集合住宅(新築)	413	2,474,572	17,628	0	327	0	17,955	8,796	20	0	0	20	
民生・業務 その他	大学・環境学習施設	65	19,768,668	946,507	0	7,437,848	0	8,384,355	0	403	0	0	403	
合計			36,898,440	1,128,279	0	7,608,258	0	8,736,537	162,956	599	0	0	599	

【令和6年度までの新規再エネ導入量(kWh)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
-	562.1	548.8							1,111

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	既存住宅	100	D	令和6年度から公募による支援制度開始し、20戸へ支援。令和7年度以降も継続して支援予定。
2	新築（三宅）	13	D	令和6年度は2戸へ支援、令和7年度は8戸へ支援予定。
3	新築（伏見）	400	C	令和6年4月に不動産の所有権移転。適宜、地元協議を実施。まちひらきは令和9年度末を想定。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	文化遺産	100	D	令和6年度は41か所へ支援、令和7年度以降も継続して支援予定。
2	商店街	189	D	・商店街振興組合とは合意済。それぞれの設備導入のタイミングで取組を実施予定。 ・加盟店については、令和5年夏に説明会を実施したほか、店舗への個別訪問を行い、計50店舗の意向確認を実施。 ・令和7年度は、商店街向け専用窓口を設置するとともに、全加盟店に対する意向確認調査を実施予定。
3	グリーン人材育成拠点	65	B	立命館大学、龍谷大学と合意形成済。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①-1：文化遺産への太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	順次、設備導入									
	目標値 (単位:か所、kW)	単年度	20か所 306kW	19か所 847kW	19か所 285kW	20か所 300kW	20か所 300kW				
		累計	20か所 306kW	39か所 1,153kW	58か所 1,438kW	78か所 1,738kW	98か所 2,038kW				
状況	工程	順次、設備導入									
	実績 (単位:か所、kW)	単年度	2か所 69.3kW	14か所 92.4kW							
		累計	2か所 69.3kW	16か所 161.7kW							

令和6年度取組概況	景観規制等の理由により太陽光の設置が困難な寺社が多かったことから、令和6年度からは高効率空調機器を補助対象へ追加したほか、コストメリットが出やすい自己保有モデルの提案、寺社とつながりがある金融機関や事業者など様々なルートを通じて取組の浸透を図ったところ、昨年度から支援件数が大幅に増加し、14か所への支援となった。
-----------	---

■取組②-1：商店街への太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	順次、設備導入									
	目標値 (単位:か所、kW)	単年度	22か所 174kW	20か所 102kW	19か所 97kW	19か所 97kW	19か所 97kW				
		累計	22か所 174kW	42か所 276kW	61か所 373kW	80か所 470kW	99か所 567kW				
状況	工程	順次、設備導入									
	実績 (単位:か所、kW)	単年度									
		累計									

令和6年度取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に実施した意向調査（約50店舗）の結果、再エネ電気に対する価格面の懸念など共通課題への対応のほか、設備改修需要の有無、店舗形態など各店舗の個別事情を踏まえた対応が必要な中、令和6年度は様々な小売電気事業者との連携による再エネプランの紹介や、補助制度を活用した場合のコストメリットを可視化したチラシの配布などを実施したものの、令和6年度の太陽光発電設備の導入はなかった。 ・今後は、商店街向けの専用窓口を設置するとともに、チェーン展開店舗（約60店舗）や補助制度の活用を希望されない店舗等（約20店舗）への対応、その他店舗（約70店舗）への意向確認の実施、希望される店舗への省エネ診断など、商店街の脱炭素転換に向けた周知・推進等を粘り強く行い、取組の加速化を図る。
-----------	--

■取組③-1：既存住宅への太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		制度構築	順次、既存住宅ZEHレベル化改修							
	目標値 (単位:戸、kW)	単年度		25戸 112.5kW	25戸 112.5kW	25戸 112.5kW	25戸 112.5kW				
		累計			25戸 112.5kW	50戸 225kW	75戸 337.5kW	100戸 450kW			
状況	工程		制度構築	順次、既存住宅ZEHレベル化改修							
	実績 (単位:戸、kW)	単年度		4戸 17.4kW							
		累計			4戸 17.4kW						

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、市内の既存戸建住宅を対象に、ZEH水準の省エネ性能を満たす建材を用いた断熱改修工事と、それに併せて実施する太陽光発電設備や蓄電池、省エネ機器の導入に要する費用を支援する制度を開始し、20戸の支援件数のうち、太陽光発電設備の導入は4戸となった。 制度周知に当たっては、住宅関係の補助制度を担当する庁内関係部署と連携し、市民しんぶんへの掲載や住宅関連団体・地元工務店等への説明会、情報発信等を実施した。令和7年度に向けて地元工務店等の連携事業者とも意見交換しながら、更なる利用促進を図っていく。
------------	---

■取組④-1：新築住宅への太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次、設備導入 (三宅)	設備導入 (伏見)						
	目標値 (単位:戸、kW)	単年度		14戸 70kW			102戸 1,260kW			
		累計			14戸 70kW			116戸 1,330kW		
状況	工程		順次、設備導入 (三宅)	設備導入 (伏見)						
	実績 (単位:戸、kW)	単年度		1戸 7.2kW	2戸 14.4kW					
		累計			1戸 7.2kW	3戸 21.6kW				

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> 三宅市営住宅跡地の取組については、令和6年度は2戸の支援となった。引き続き、同所においてZEH住宅を販売する山中商事㈱から市民等への販売状況を把握し、交付金を活用しZEH住宅の建設を進めていく。現時点では全13戸中、10戸は売買契約済、2戸はモデルハウスとなっている。(当初14戸分譲も2戸区画契約があり全13戸へ) 伏見工業高校跡地の取組については、令和6年4月に不動産の所有権移転を行い、6月には解体工事に着手、令和7年2月には開発工事に着手した。工事は予定どおり進捗しており、令和9年度末想定のみちひらきに向け、引き続き事業者と連携し着実に取り組んでいく。
------------	--

■取組⑤、⑥：京都広域再エネグリッド協議会、メガソーラー整備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査	公募	設備導入	運用				
	目標値 (単位:か所、kW)	単年度				1か所 2,600kW				
		累計								
状況	工程		調査	公募	設備導入	運用				
	実績 (単位:か所、kW)	単年度								
		累計								

令和6年度の取組概況	開発・発電事業者については、令和7年2月に候補事業者として三菱HCキャピタルエナジー㈱を選定し、発電事業の実施に関する協定を締結した。今後は、令和7年度中の竣工、令和8年4月以降の運転開始を想定している。
------------	--

■取組⑦、⑧-1：グリーン人材育成拠点への太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		順次、設備導入								
	目標値 (単位:か所、kW)	単年度	2か所 479kW	5か所 190kW	2か所 60kW	3か所 220kW	5か所 260kW				
		累計	2か所 479kW	7か所 669kW	9か所 729kW	12か所 949kW	17か所 1,209kW				
状況	工程		順次、設備導入								
	実績 (単位:か所、kW)	単年度	9か所 485.6kW	6か所 352kW							
		累計	9か所 485.6kW	15か所 837.6kW							

令和6年度の取組概況	立命館大学 (254.5kW)、龍谷大学 (97.5kW) の設備導入を支援した。
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組①-2：文化遺産への省エネ設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		順次、設備導入								
	目標値 (単位:か所)	単年度	20か所	19か所	19か所	20か所	20か所				
		累計	20か所	39か所	58か所	78か所	98か所				
状況	工程		順次、設備導入								
	実績 (単位:か所)	単年度		27か所							
		累計		27か所							
CO2削減効果 (単位:t-CO2)	実績 累計			28.44							

令和6年度の取組概況	令和6年度は27か所の支援となった。引き続き、取組①-1と合わせて、高効率照明機器等の省エネ設備の導入を進めていく。
------------	--

■取組②-2：商店街への省エネ設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		順次、設備導入								
	目標値 (単位:か所)	単年度	40か所	40か所	40か所	40か所	27か所				
		累計	40か所	80か所	120か所	160か所	187か所				
状況	工程		順次、設備導入								
	実績 (単位:か所)	単年度	2か所	6か所							
		累計	2か所	8か所							
CO2削減効果 (単位:t-CO2)	実績 累計		0.6	31.18							

令和6年度の取組概況	令和6年度は6か所の支援となった。引き続き、取組②-1と合わせて、高効率照明機器等の省エネ設備の導入を進めていく。
------------	---

■取組③-2：既存住宅への省エネ設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		制度構築	順次、既存住宅ZEHレベル化改修						
	目標値 (単位:戸)	単年度		25戸	25戸	25戸	25戸			
		累計		25戸	50戸	75戸	100戸			
状況	工程		制度構築	順次、既存住宅ZEHレベル化改修						
	実績 (単位:戸)	単年度		20戸						
		累計		20戸						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		9.96						

令和6年度の取組概況	令和6年度は20戸の支援となった。今後、取組③-1と合わせて、断熱改修等を進めていく。
------------	---

■取組④-2：新築住宅への省エネ設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設備導入 (三宅)				設備導入 (伏見)			
	目標値 (単位:戸)	単年度	14戸				400戸			
		累計	14戸				414戸			
状況	工程		順次、設備導入(三宅)				設備導入 (伏見)			
	実績 (単位:戸)	単年度	1戸	2戸						
		累計	1戸	3戸						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	6.8	20.5						

令和6年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> 三宅市営住宅跡地の取組については、令和6年は2戸の支援となった。引き続き、取組④-1に合わせて、ZEH住宅支援を行っていく。 伏見工業高校跡地の取組については、令和9年度のまちびらきに向け、事業者と連携し着実に取り組んでいく。
------------	--

■取組⑤-2：グリーン人材育成拠点への省エネ設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		順次、設備導入								
	目標値 (単位:か所)	単年度	2か所	5か所	2か所	3か所	5か所				
		累計	2か所	7か所	9か所	12か所	17か所				
状況	工程										
	実績 (単位:か所)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	省エネ設備については、本交付金を活用せずに龍谷大学、立命館大学において計画的に導入されており、令和6年度も学内施設のLED化改修や高効率空調への更新等を実施されているほか、令和7年度以降も順次省エネ設備改修を予定されている。
------------	--

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑨：ローカル・グリーンインパクトファイナンス

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		インパクト評価モデル構築	インパクト評価実施						
	目標値 (単位:件)	単年度	5件	5件	5件	5件	5件			
		累計	10件	15件	20件	25件				
状況	工程		インパクト評価モデル構築							
	実績 (単位:件)	単年度								
		累計								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

令和6年度の取組概況	<p>・地域金融機関等とも連携して脱炭素先行地域事業をはじめとする地域脱炭素の取組の促進を図る仕組みとして、京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアムの下に、ファイナンスWGを設置している。</p> <p><ファイナンスWGの概要></p> <p>【目的】 地域脱炭素の実現と地域課題の解決に貢献し、地域に良い波及効果を相乗的に生み出すローカルインパクトファイナンスの仕組みのモデル構築に向けた取組を検討・実施</p> <p>【メンバー】 株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、プラスソーシャルインベストメント株式会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行</p> <p>・令和5年度末に、三井住友信託銀行との連携によるインパクト評価ロジックモデル作成したほか、昨年度に引き続き、令和6年7月にはWGを開催し、より効果的かつ実効性のある協力体制の構築や取組の実施について継続して検討を進めているところ。</p> <p>・現時点で資金調達に支障をきたす状況にはないが、引き続き、安定した資金調達の仕組みづくりについて検討・調整を進める。</p>
------------	---

■取組⑩：EVタクシー

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	順次、EV導入								
	目標値 (単位:台)	単年度	88台	115台	65台	85台	90台	80台	75台	70台
		累計	203台	268台	353台	443台	523台	598台	668台	738台
状況	工程	順次、EV導入								
	実績 (単位:台)	単年度	85台	87台	48台					
		累計	172台	220台						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	1,420	2,873	3,627					

令和6年度の取組概況	<p>エムケイ(株)により、令和6年度は48台導入（「脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（タクシー）」（環境省）及び「地域における受入環境整備促進事業補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）（国交省）」を活用）。令和12年度までに累計738台導入予定。</p>
------------	--

■取組⑪：駅舎の脱炭素転換

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			駅舎へのPV導入						
	目標値 (単位:か所、kW)	単年度		1か所 105kW						
		累計		1か所 105kW						
状況	工程			駅舎へのPV導入						
	実績 (単位:か所、kW)	単年度		1か所 72.6kW						
		累計		1か所 72.6kW						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		37.4						

令和6年度の取組概況	京阪電鉄伏見稲荷駅への太陽光発電設備（72.6kW）の導入を支援した。
------------	-------------------------------------

■取組②：効果促進事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			脱炭素ライフスタイル推進						
	目標値 (単位:式)	単年度		1式	1式	1式	1式			
		累計			1式	1式	1式	1式		
状況	工程			脱炭素ライフスタイル推進						
	実績 (単位:件)	単年度		2件						
		累計			2件					
CO2削減効果 (単位:t-CO2)	実績 累計			8.13						

令和6年度の取組概況	脱炭素転換済のグリーン人材育成拠点群(能谷大学)において、グリーン人材の育成に係る効果促進事業を2件実施した。
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	36,041,290	43,540,318	97,895,226	28,474,388	99,108,831				
	累計		36,041,290	79,581,609	177,476,835	205,951,222	305,060,054			
実績	単年度	12,514,525	15,093,694							
	累計		12,514,525	27,608,219						

<個別KPI>

■指標①：地域コミュニティの活性化(寄付付き電気の年間寄付額)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	280,000	560,000	840,000	1,120,000	1,400,000	1,680,000	2,000,000
	累計	0	0	280,000	840,000	1,680,000	2,800,000	4,200,000	5,880,000	7,880,000
実績	単年度	0	0	未定						
	累計	0	0	未定						

令和6年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> テラエナジー㈱において、該当年度の翌年度7月頃、寄付付き電気の年間寄付額を算出されるため令和6年度分は未定。 令和5年度導入先はいずれも令和6年度に再エネ切替されたため、令和5年度実績はなし。
------------	---

■指標①：地域コミュニティの活性化(伏見大手筋商店街の来訪者数)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	15,743	—	—	—	—	—	—	—	18,000
	累計									
実績	単年度	15,743	—	—	—	—	—	—	—	—
	累計									

令和6年度の実績詳細	<p>交付金を活用し、商店街振興組合及び加盟店の脱炭素転換を進めるとともに、来場される市民等の行動変容も促すことで、商店街の魅力向上を図り、計画の最終年度である令和12年度における来訪者数(日平均)18,000人を目標とする。</p>
------------	---

■指標②：地域防災対応力の向上(停電時に再生可能エネルギーを地域に供給できる拠点数)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	12	12	12	12	12	12	12	16
	累計	0	12	24	36	48	60	72	84	100
実績	単年度	0	2	14						
	累計	0	2	16						

令和6年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> 寺社や商店街といった地域コミュニティの拠点が、太陽光発電設備や蓄電池を備えることで、地域における災害時の防災対応力の向上につながる。 令和6年度は、文化遺産14か所に太陽光発電設備等を導入した。
------------	--

■指標③：環境先進エリアとしての魅力の創出（電力需要家数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	54	40	40	40	426	0	0	0
	累計	0	54	94	134	174	600	600	600	600
実績	単年度	0	2	17						
	累計	0	2	19						

令和6年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伏見エリアで交付金を活用して脱炭素転換を目指す電力需要家を見込む。 ・ 令和6年度17か所
------------	--

■指標③：環境先進エリアとしての魅力の創出（ゼロカーボン修学旅行参加生徒数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	100	9,600	12,000	14,200	16,200	23,000	30,000
	累計	0	0	100	9,700	21,700	35,900	52,100	75,100	100,000
実績	単年度	0	0	0						
	累計	0	0	0						

令和6年度の実績詳細	令和7年度以降の本格実施に向け、令和6年度は連携する事業者とテストツアーを実施した。
------------	--

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	テラエナジー㈱	令和5年度に構築した、オムロンソーシアルソリューションズ㈱等との協業による太陽光発電設備及び蓄電池をセットにしたPPA事業のほか、令和6年度からは設備の自己保有モデルも併せて提案し、事業を進めている。	令和5、6年度の設備導入実績をモデルに文化遺産100件の達成に向けて、スピード感を持って取り組んでいく。
再エネ発電事業	三菱HCキャピタルエナジー㈱	令和7年2月に候補事業者として選定し、発電事業の実施に関する協定を締結した。	今後は、令和7年度中の竣工、令和8年4月以降の運転開始に向けて、着実に取り組んでいく。
小売電気事業 (地域新電力等)	テラエナジー㈱	令和5年度に構築した、オムロンソーシアルソリューションズ㈱等との協業による太陽光発電設備及び蓄電池をセットにしたPPA事業のほか、令和6年度からは設備の自己保有モデルも併せて提案し、事業を進めている。	令和5、6年度の設備導入実績をモデルに文化遺産100件の達成に向けて、スピード感を持って取り組んでいく。
送配電事業			
都道府県			

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
京都市環境審議会地球温暖化対策推進委員会	進捗管理・報告（年1回程度）	学識、環境保全活動団体、事業者団体等で構成する「京都市環境審議会地球温暖化対策推進委員会」に報告し、進捗管理を行っている。
「京都市脱炭素先行地域内コアメンバープロジェクトチーム」 「京都市脱炭素先行地域推進チーム」	進捗管理（それぞれ年2回程度）	市長を本部長とする「京都市1.5℃を目指す地球温暖化対策推進本部」の部会として、副市長を本部長に、関係部局の部長級職員から成る「京都市脱炭素先行地域内コアメンバープロジェクトチーム」及び課長級職員から成る「京都市脱炭素先行地域推進チーム」を設置し、年間2回程度開催し、進捗管理を行っている。
京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム	進捗管理（コンソーシアム総会の開催は年1回程度）	本市計画に参画する企業、団体、金融機関等が主体的に参加する「京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム」を設立し、年1回の総会のほか、各取組を主体に実施していくワーキンググループを随時開催するなど、取組を推進している。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- 【報道発表】
- ・令和6年度京都市脱炭素先行地域づくり事業における既存住宅の断熱改修等補助の申請受付開始（2024年5月17日）
 - ・京都市水産埋立処分地跡地を活用した大規模太陽光発電事業の候補事業者の選定結果（2025年2月6日）
 - ・修学旅行向けSDGs探究学習プログラムホームページ「Q都スタディトリップ」に脱炭素特集ページを新設（2025年3月31日）
 - ・環境に配慮したサステナブル MICE 京都ガイドラインの策定（2025年3月31日）
- 【イベント】
- ・龍谷大学サステナビリティDays（2025年9月23日）※京都市共催

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

- ・小田原市(先行地域担当)と商店街の取組等についての意見交換（2024年5月）
- ・大阪市(先行地域担当)と取組全般についての意見交換（2024年7月）
- ・仙台市(先行地域担当)と取組全般についての意見交換（2025年1月）
- ・横浜市担当者及び事業者による新築住宅事業（伏見）へのヒアリング（2025年2月）

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

- ・愛知県豊田市環境福祉委員会の議員等11名による脱炭素先行地域事業の視察（2024年7月）
- ・宮崎県宮崎市建設企業委員会の議員等13名による脱炭素先行地域事業の視察（2024年7月）
- ・奈良県担当者による新築住宅事業（伏見）の視察（2024年10月）
- ・香川県高松市担当者による新築住宅事業（伏見）の視察（2025年1月）

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

- ・テラエナジー(株)主催の「宗教の社会貢献を考える」お寺とお宮の発電プロジェクト研修会での講演（2024年11月5日）
- ・脱炭素経営EXPO関西展（官民連携地域脱炭素推進セミナー）での講演「京都市の特性を生かした脱炭素転換」（2024年11月20日）

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

- ・会津若松市との「再生可能エネルギーの活用」に関する連携協定の締結（2021年9月24日）

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

—

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

—

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

—

■上記以外の他地域への展開に関する取組

- ・テラエナジー(株)によるホームページでの取組発信（<https://tera-energy.com/otera-omoya-kyoto/>）
- ・立命館大学によるホームページでの取組発信（<https://www.ritsumeai.ac.jp/campuskeikaku/news/detail/?pid=9>）
- ・龍谷大学によるホームページでの取組発信（<https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-14770.html>）
- ・エムケイ(株)によるホームページでの取組発信（https://www.mk-group.co.jp/about/sdgs_ev）

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容		改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください		
事務事業編	改定済(年 月)	○	改定中(2026年3月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
区域施策編	改定済(年 月)	○	改定中(2026年3月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
促進区域の設定	改定済(年 月)	○	検討中	改定予定なし

【事務事業編】

計画期間	2021年度から2030年度まで
削減目標	温室効果ガス総排出量を2030年度に2013年度比46%削減。
取組概要	計画では、2030（令和12）年度までに本市の事務事業における温室効果ガス総排出量を2013（平成25）年度から46%削減するためには、本市の更なる省エネルギーの加速と再生可能エネルギーの飛躍的な導入拡大を図るだけでなく、職員一人一人の行動変容を通じた温暖化対策が必要であり、これら3つの基本施策を推進していくこととしている。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに2013年度比で46%削減 (業務部門(交通事業及び廃棄物部門を除く事業)では、57.7%削減)
太陽光発電設備を設置	「京都市公共建築物脱炭素仕様」に基づき、新築及び増築工事において再エネ利用設備を最大限導入する。延床面積に応じた導入目標を設定
公共施設の省エネルギー対策の徹底	「京都市公共建築物脱炭素仕様」に基づき、新築及び増築工事における高断熱化・省エネ化を推進。用途に応じて、外皮性能の削減率及び一次エネルギー消費量基準の数値目標を設定。さらに、計画段階から積極的にZEBの実現に向けて検討
公用車の電動車の導入	新規導入・更新する公用車は次世代自動車を導入
LED照明の導入	全市有施設の照明設備LED化
再エネ電力調達の推進	「京都市電力の調達に係る環境配慮契約方針」に基づく再エネ電力の調達推進、クリーンセンター発電電気の市有施設への導入

【区域施策編】

計画期間	2021年度から2030年度まで
削減目標	2030年度に2013年度比46%削減
取組概要	計画では、温室効果ガスの排出抑制・吸収源対策(緩和策)として、ライフスタイル、ビジネス、エネルギー、モビリティの4つの分野について、二酸化炭素を排出しないものへの転換を進めるとともに、森林・農林等における二酸化炭素の吸収・固定機能を保全・強化することとしている。 また、気候変動の影響への対策(適応策)として、6分野(自然災害、健康・都市生活、水環境・水資源、農業・林業、自然生態系、文化・観光・地場産業)の対策を推進することとしている。

施策分類	目標値
再エネの導入促進	太陽光発電導入量250MW(約2倍増) 再エネ電気の選択促進(市内全体契約割合10%)
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	事業者の省エネ(産業部門10.1%減、業務部門11.4%減) 「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム〜2050京創ミーティング〜」において、持続可能なライフスタイルへの転換を目指した目標・アクションづくり

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

本市では、全国に先駆けて2050ゼロを目指す決意を表明し、実現に向けた地方公共団体実行計画(区域施策編)として、2021年3月に「京都市地球温暖化対策計画<2021-2030>」を策定した。改正温対法に基づく促進区域の設定については、本市の地域特性を踏まえると、地区・街区指定型や公有地・公共施設活用型といったものが考えられるが、京都市環境審議会地球温暖化対策推進委員会において、本計画の進捗管理及び策定後の社会情勢の変化等を踏まえた計画の見直し検討を行っていく中で、検討を進めることとする。
--

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

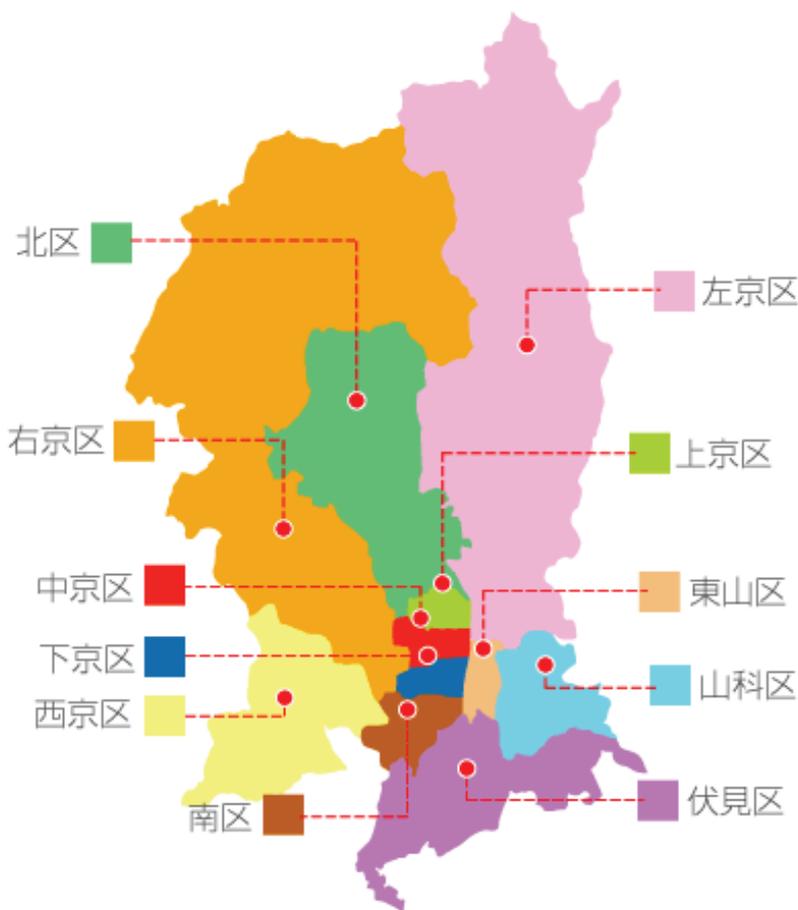
進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
別紙のとおり	

<主なエリア図と進捗状況>

具体的な太陽光発電設備の設置場所等は、今後、詳細調査を踏まえ決定となるため、①文化遺産群（妙福寺、壬生寺除く）、②商店街エリア（竜馬通り商店街除く）、③住宅群・エリア（既存住宅群）、⑤オフサイト再エネ電源はエリアのみ示す。

凡例 先行地域エリア 太陽光発電 建物 配線

<市内全域図>（文化遺産群・既存住宅群のエリアを示す）



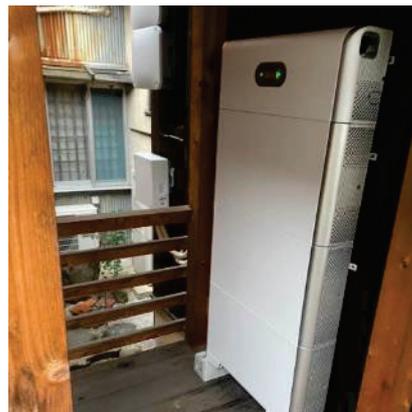
市内合計：文化遺産 41 件、既存住宅 20 件 (内訳)	
【右京区】	文化遺産 4 件、既存住宅 2 件
【左京区】	文化遺産 8 件、既存住宅 3 件
【中京区】	文化遺産 1 件、既存住宅 5 件
【北区】	文化遺産 3 件、既存住宅 0 件
【下京区】	文化遺産 3 件、既存住宅 2 件
【上京区】	文化遺産 10 件、既存住宅 1 件
【西京区】	文化遺産 1 件、既存住宅 1 件
【東山区】	文化遺産 5 件、既存住宅 1 件
【南区】	文化遺産 0 件、既存住宅 1 件
【山科区】	文化遺産 0 件、既存住宅 1 件
【伏見区】	文化遺産 6 件、既存住宅 3 件

① 文化遺産群

※エリアは<市内全域図>のとおり
太陽光発電設備（真覚寺：8.0kW）



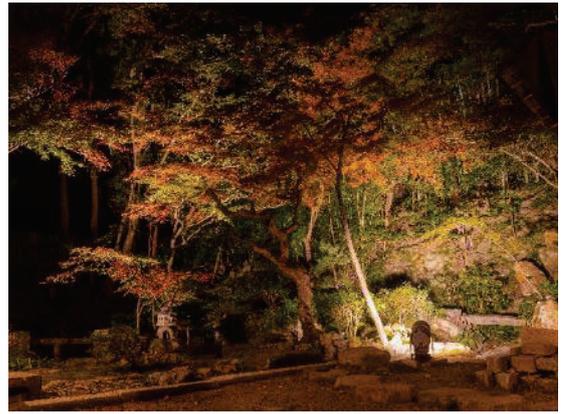
蓄電池（西養寺：15.0kW）



高効率空調機器（長楽寺）



高効率照明機器（長楽寺）



※その他文化遺産 38 件の写真については省略

② 商店街エリア



大手筋商店街振興組合 高効率照明



高効率空調（商店街加盟店）

※その他商店街加盟店 4 件の写真については省略



③住宅群・エリア

三宅市営住宅跡地エリア

太陽光発電設備（G号地：7.2kW）



蓄電池（G号地：9.5kWh）



ZEH+（G号地：全体写真）



※その他の住宅（H号地）の写真は省略
既存住宅群

※エリアは<市内全域図>のとおり

太陽光発電設備（5.1kW）



断熱改修



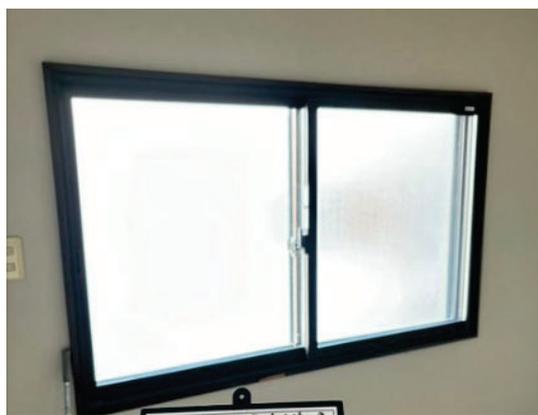
高効率空調機器



蓄電池（9.5kW）



窓



高効率照明機器



高効率給湯機器



コージェネレーションシステム



※その他の住宅の写真は省略

伏見工業高校等跡地エリア（計画時点のまま）



④グリーン人材育成拠点群

龍谷大学（深草キャンパス）



太陽光発電設備（97.5kW）



立命館大学（衣笠キャンパス・朱雀キャンパス）



太陽光発電設備（254.5kW）



京エコロジーセンター（計画時点のまま）



⑤オフサイト再エネ電源

水垂埋立処分地跡地

